

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社エルモ社
【英訳名】	E L M O C O M P A N Y , L I M I T E D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 清
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市瑞穂区明前町6番14号
【電話番号】	052 - 811 - 5133
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 渡辺 毅
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市瑞穂区明前町6番14号
【電話番号】	052 - 811 - 5133
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 渡辺 毅
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	12,236,155	30,673,998	4,051,287	8,928,831	20,127,099
経常利益又は経常損失( ) (千円)	367,137	1,190,002	76,287	93,476	528,143
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	344,865	834,993	101,181	71,630	319,260
純資産額(千円)	-	-	4,267,886	4,514,987	4,258,507
総資産額(千円)	-	-	12,447,125	18,673,820	19,330,556
1株当たり純資産額(円)	-	-	375.17	397.25	374.03
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	31.19	75.41	9.14	6.47	28.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.15	-	-	-	28.84
自己資本比率(%)	-	-	33.4	23.6	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,450,634	115,416	-	-	711,378
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	448,798	888,509	-	-	217,814
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	706,634	265,506	-	-	3,167,446
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	3,119,398	3,095,383	3,682,631
従業員数(人)	-	-	734	2,032	2,018

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第86期第3四半期連結会計期間及び第87期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第87期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	2,032	(451)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含んでおります。当社グループ外への出向者はありません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	195	(23)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んだ就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
書画カメラ事業	1,435,364	9.5
監視カメラ事業	213,948	20.8
映像ソリューション事業	24,484	995.4
その他の事業	4,553,068	4,543.8
合計	6,226,866	270.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
書画カメラ事業	1,827,724	16.0
監視カメラ事業	213,418	30.7
映像ソリューション事業	59,657	70.8
その他の事業	5,466,052	491.0
合計	7,566,851	166.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは見込み生産のため該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
書画カメラ事業	2,246,852	3.4
監視カメラ事業	500,661	6.1
映像ソリューション事業	120,224	102.0
その他の事業	6,061,092	435.5
合計	8,928,831	120.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立ハイテクノロジーズ	-	-	1,551,897	17.4

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の異動に伴う持分の一部譲渡)

当社は、平成22年9月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である㈱S UWAオプトロニクス(以下、「S UWA」という。)の100%子会社である東莞旭進光電有限公司(以下、「東莞旭進光電」という。)の持分の一部を中国南方工業集团公司(中国中央政府直轄企業、以下「南方工業集団」)傘下の利達光電股?有限公司(以下、「利達光電」という。)並びに河南同城光電有限公司(以下、「河南同城光電」という。)に譲渡することについて決議を行い、同日付で持分譲渡契約を締結いたしました。なお、持分譲渡を行う日は、平成23年1月末の予定であります。

#### (1)持分譲渡の理由

S UWAと南方工業集団は、主にデジタルカメラ用レンズユニット事業を世界水準の規模まで協業のうえ拡大していくことで合意し、S UWAが保有する東莞旭進光電の持分の一部を利達光電並びに河南同城光電へ譲渡し、強固な提携関係を築くためであります。

#### (2)持分を譲渡する相手会社の名称

##### 利達光電

商号	利達光電股?有限公司
本店所在地	中華人民共和国河南省南陽市工業南路508号
代表者の役職・氏名	董事長 張 守啓
事業内容	光学部品、光学コーティング、光学レンズ、光学エンジン、光学副資材、光学測定器並びに関係製品の開発・製造・販売並びにアフターサービス
資本金の額	199,240 千人民元(約2,482 百万円)
設立年月日	平成7年4月5日
純資産	465,154千人民元(約5,795百万円)
総資産	645,771千人民元(約8,046百万円)
大株主及び持株比率	南方工業集团公司 39.0% 南方工業資産管理有限公司 13.4%

##### 河南同城光電

商号	河南同城光電有限公司
本店所在地	中華人民共和国河南省南陽市高新区3号工業園
代表者の役職・氏名	董事長 朱 大海
事業内容	光学レンズ製造業
資本金の額	3,500 千人民元(約43百万円)
設立年月日	平成17年1月28日
純資産	5,758千人民元(約71百万円)
総資産	12,047千人民元(約150百万円)
大株主及び持株比率	朱大海 71.5%、朱秀媚 16.5%

(3)譲渡価格 利達光電 16,920千人民元、河南同城光電 1,057千人民元

(4)異動後のS UWAの出資持分比率 49.0%

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当第3四半期報告書提出日（平成23年1月14日）現在において当社企業グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日）においては、円高が進みさらにわが国経済の回復を妨げると共に海外事業比率が高い当社グループにも影響を与えました。また、世界経済の停滞は教育機器予算削減へも影響が広がっており当社主力の初等教育用書画カメラも最大市場の米国において販売停滞がありました。なお、S U W A オプトロニクス（昨年11月より当社が事業を承継）の売上が加わったことで、前年より大きく連結売上高が増加しております。

以上の結果、売上高はS U W A オプトロニクス売上4,465百万円が加わり8,928百万円（前年同四半期比120.4%増）となりました。利益につきましては売上が拡大し、経費削減・コストダウンの推進にも注力いたしましたものの円高の影響を受け、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益96百万円）となり、経常損失93百万円（前年同四半期は経常利益76百万円）、四半期純損失71百万円（前年同四半期は四半期純利益101百万円）と増収、減益となりました。

事業の主要分野別概況は、次のとおりであります。

##### 書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）

教育予算削減による教育機器市場の停滞に円高が加わり、売上が低下いたしました。中国・インドといった大マーケットを含めたグローバル化の一層の推進と併せて、教育効果を最大限に高めるための「クラスルームソリューション（CRS）」機器の開発ならびに提案を推し進めております。

これらの結果、当事業の売上高は2,246百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

##### 監視カメラ

経済状況ならびに他社競争が厳しく、当事業の売上高は500百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

##### 映像ソリューション、その他

エルモソリューション販売（株）がグループ会社のS O A（サンヨーオーエー）各社と密接な連携を保ちながら国内での各種ソリューション販売ならびにエルモ製品の拡大に努めました。また、（株）S U W A オプトロニクスによる光学ユニット等の販売が当期より加わったことで、当事業の売上高は6,181百万円（前年同四半期比418.8%増）となりました。

所在地セグメントの概況は、次のとおりであります。

「日本」では書画カメラ等エルモ製品ならびに各種ソリューション販売を積極的に推進し、S U W A オプトロニクスによる光学ユニット売上が加わったことで売上高は6,950百万円（前年同四半期比217.0%増）と拡大しましたが光学ユニット事業の競争は厳しく、160百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失53百万円）となりました。

「北米」は米国各州での教育予算削減が初等教育向け書画カメラ販売にも影響して売上が停滞いたしましたことと円高の進行により、売上高は1,486百万円（前年同四半期比16.3%減）となり、営業利益は73百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

「欧州」は6月に設立した欧州新販売子会社が書画カメラのマーケティングならびに販売を推進し、売上高は98百万円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は0.5百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

「アジア」はS U W A オプトロニクス・中国子会社での光学ユニット売上が加わったことで売上高は392百万円（前年同四半期売上高はありません）となり、営業利益は71百万円（前年同四半期比40.6%減）となりました。

##### (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、現金及び預金の減少などにより、総資産は前連結会計年度末に比べ656百万円減少して18,673百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ256百万円増加して4,514百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加して23.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,071百万円減少して3,095百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果、支出した資金は891百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が91百万円の計上、たな卸資産の増加額が784百万円、仕入債務の減少額が349百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果、支出した資金は266百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が245百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果、得られた資金は93百万円となりました。これは短期借入金の純増加額が237百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社企業グループ全体の研究開発費の総額は、364百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社の今後の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありませんでした。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループは、必要資金につきましては、自己資金のほか、借入金により資金を調達しております。そのうち借入金による調達につきましては、基本的に運転資金は原則1年以内の短期資金とし、設備資金につきましては、設備資金計画書に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金により調達を行う方針であります。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計14,189百万円に対し、流動負債は12,080百万円で117.5%となっております。特に現金及び預金も3,095百万円所持いたしております。バランス上での財務状態は健全であり、かつ、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す力も十分に保持しているものと判断し、当社グループ企業の展開に際し必要な資金の調達は可能であると考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社企業グループの経営陣は、信頼性の高い財務報告を達成するために、内部統制を整備し、適切な運用、チェックを実施してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,072,102	11,072,102	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,072,102	11,072,102	-	-

(注) 当社は平成22年4月1日をもって株式移転により(株)タイテックと共同持株会社となる「テクノホライゾン・ホールディングス(株)」を設立し、平成22年3月29日に上場廃止となりました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	11,072,102	-	796,204	-	367,823

(6) 【大株主の状況】

当社は、平成22年4月1日をもって株式移転により(株)タイテックと共同株式会社となる「テクノホライゾン・ホールディングス(株)」を設立し、当社はその完全子会社となっております。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
テクノホライゾン・ ホールディングス(株)	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1	11,072	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,072,000	11,072	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 102		同上
発行済株式総数	11,072,102		
総株主の議決権		11,072	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	310	-	-	-	-	-	-	-	-
最低(円)	280	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものです。なお、平成22年3月29日付けで上場廃止となりましたので、それ以前の数値に基づき掲載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	品質保証本部長	新出 達明	平成22年6月15日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてあずさ監査法人による四半期レビューを受けております。また、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任あずさ監査法人に変更されました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,095,383	3,682,631
受取手形及び売掛金	5,517,889	5,378,944 <sup>3</sup>
商品及び製品	2,331,843	2,938,529
仕掛品	477,130	98,993
原材料及び貯蔵品	1,722,826	1,048,527
その他	1,068,697	1,845,331
貸倒引当金	23,901	33,784
流動資産合計	14,189,870	14,959,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,077,462	2,065,310
その他(純額)	1,513,704	1,450,107
有形固定資産合計	3,591,167 <sup>1</sup>	3,515,420 <sup>1</sup>
無形固定資産	117,018	118,600
投資その他の資産		
その他	788,422	740,915
貸倒引当金	12,658	3,554
投資その他の資産合計	775,764	737,361
固定資産合計	4,483,949	4,371,382
資産合計	18,673,820	19,330,556
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,005,117	6,341,416 <sup>3</sup>
短期借入金	5,311,408	4,620,000
未払法人税等	188,337	55,872
引当金	25,630	39,633
その他	1,550,341	1,700,838
流動負債合計	12,080,834	12,757,760
固定負債		
長期借入金	420,000	600,822
退職給付引当金	1,138,614	1,226,064
引当金	41,392	26,084
負ののれん	344,254	419,108
その他	133,736	42,208
固定負債合計	2,077,997	2,314,288
負債合計	14,158,832	15,072,049

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	796,204	796,204
資本剰余金	952,098	952,336
利益剰余金	3,384,020	2,792,613
自己株式	-	238
株主資本合計	5,132,323	4,540,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	563
繰延ヘッジ損益	56,171	22,175
為替換算調整勘定	677,881	422,355
評価・換算差額等合計	733,942	399,616
少数株主持分	116,606	117,207
純資産合計	4,514,987	4,258,507
負債純資産合計	18,673,820	19,330,556

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	12,236,155	30,673,998
売上原価	8,851,291	25,136,425
売上総利益	3,384,863	5,537,573
販売費及び一般管理費	3,062,705	4,271,015
営業利益	322,158	1,266,558
営業外収益		
受取利息	4,368	2,636
受取配当金	504	353
負ののれん償却額	-	59,826
持分法による投資利益	-	4,178
為替差益	43,658	-
受取補償金	-	26,332
その他	19,485	43,296
営業外収益合計	68,016	136,625
営業外費用		
支払利息	17,420	44,045
売上割引	5,469	2,880
為替差損	-	150,134
その他	147	16,119
営業外費用合計	23,037	213,180
経常利益	367,137	1,190,002
特別利益		
固定資産売却益	-	3,482
リコール損失引当金戻入額	38,497	4,281
製品保証引当金戻入額	-	3,120
その他	1,782	912
特別利益合計	40,279	11,796
特別損失		
固定資産売却損	-	677
固定資産除却損	9,050	11,472
投資有価証券評価損	4,295	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,700
特別損失合計	13,345	16,849
税金等調整前四半期純利益	394,070	1,184,949
法人税等	44,868	349,096
少数株主利益	4,337	860
四半期純利益	344,865	834,993

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	4,051,287	8,928,831
売上原価	2,911,302	7,607,399
売上総利益	1,139,985	1,321,431
販売費及び一般管理費	1,043,417	1,322,927
営業利益又は営業損失( )	96,567	1,495
営業外収益		
受取利息	1,470	479
受取配当金	41	37
負ののれん償却額	-	19,942
持分法による投資利益	-	2,091
受取賃貸料	-	4,203
その他	5,806	10,128
営業外収益合計	7,318	36,883
営業外費用		
支払利息	5,179	13,749
売上割引	1,691	820
為替差損	20,709	105,663
その他	18	8,630
営業外費用合計	27,598	128,863
経常利益又は経常損失( )	76,287	93,476
特別利益		
リコール損失引当金戻入額	9,591	2,137
製品保証引当金戻入額	-	2,067
その他	1,279	765
特別利益合計	10,871	4,969
特別損失		
固定資産売却損	-	655
固定資産除却損	382	2,678
特別損失合計	382	3,333
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	86,776	91,840
法人税等	17,615	15,087
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,210	5,122
四半期純利益又は四半期純損失( )	101,181	71,630

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	394,070	1,184,949
減価償却費	391,732	451,355
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,449	395
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,715	87,450
受取利息及び受取配当金	4,872	2,990
支払利息	17,420	44,045
為替差損益(は益)	2,613	11,272
持分法による投資損益(は益)	-	4,178
有形固定資産売却損益(は益)	105	2,805
固定資産除却損	9,050	11,472
投資有価証券評価損益(は益)	4,295	-
売上債権の増減額(は増加)	79,026	310,191
たな卸資産の増減額(は増加)	592,058	650,967
仕入債務の増減額(は減少)	68,864	1,108,706
その他	117,838	893,758
小計	1,601,727	407,415
利息及び配当金の受取額	4,897	1,922
利息の支払額	13,155	39,799
法人税等の支払額	142,835	254,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,450,634	115,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	35,167	-
有形固定資産の取得による支出	472,878	874,946
有形固定資産の売却による収入	161	48,477
無形固定資産の取得による支出	18,488	27,762
投資有価証券の取得による支出	-	907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,226	-
関係会社出資金の払込による支出	-	25,000
貸付けによる支出	-	3,798
貸付金の回収による収入	422	390
その他	1,590	4,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	448,798	888,509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,650	631,000
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	138	420,414
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	5,015
株式の発行による収入	9,450	-
配当金の支払額	143,287	243,586
少数株主からの払込みによる収入	-	4,000
少数株主への配当金の支払額	40	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,634	265,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,614	79,661
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,687,857	587,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,431,541	3,682,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,119,398	3,095,383

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ELMO Europe SASを新たに設立したため、また第2四半期連結会計期間より、(株)エルモアイテックを新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 16社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、南陽南方智能光電有限公司は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。 これにより、特別損失が4,700千円増加し、税金等調整前四半期純利益が4,700千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は258千円であります。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は12千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して、当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高の算定を行っております。
3. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（又は純損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（又は純損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,206,548千円です。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 17,970千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 テクノホライゾン・ホールディングス(株) 983,334千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,932,088千円です。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 20,423千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 81,643千円 支払手形 4,171千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 959,435千円 賞与 140,352 〃 退職給付費用 46,660 〃 販売奨励金等 208,471 〃 研究開発費 531,664 〃 貸倒引当金繰入額 23,419 〃</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 1,232,998千円 賞与 228,121 〃 退職給付費用 58,074 〃 販売奨励金等 212,748 〃 研究開発費 541,502 〃</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 317,301千円 賞与 51,715 〃 退職給付費用 15,005 〃 販売奨励金等 56,678 〃 研究開発費 194,998 〃 貸倒引当金繰入額 12,276 〃</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 410,677千円 賞与 79,237 〃 退職給付費用 21,736 〃 販売奨励金等 31,398 〃 研究開発費 152,279 〃</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金 3,120,095 千円	現金及び預金 3,095,383 千円
預入期間3ヶ月超の 定期預金 697 "	預入期間3ヶ月超の 定期預金 - "
現金及び現金同等物 3,119,398 "	現金及び現金同等物 3,095,383 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 11,072,102株
2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	143,937	13.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金
平成22年10月14日 取締役会	普通株式	99,648	9.0	( )	平成22年10月29日	利益剰余金

当社はテクノホライズン・ホールディングス(株)を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)  
当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)  
当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,192,661	1,775,971	82,654	-	4,051,287	-	4,051,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,196,287	2,035	-	1,038,074	2,236,396	(2,236,396)	-
計	3,388,949	1,778,006	82,654	1,038,074	6,287,684	(2,236,396)	4,051,287
営業利益又は営業損失( )	53,468	104,999	4,057	120,829	168,303	71,735	96,567

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,950,495	1,486,706	98,990	392,638	8,928,831	-	8,928,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,167,923	25	-	3,926,040	5,093,989	(5,093,989)	-
計	8,118,419	1,486,731	98,990	4,318,678	14,022,820	(5,093,989)	8,928,831
営業利益又は営業損失( )	160,648	73,833	585	71,720	14,509	13,014	1,495

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス
- (3) アジア・・・中国、タイ

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,732,750	5,273,012	230,391	-	12,236,155	-	12,236,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,030,707	13,746	-	2,528,340	6,572,794	(6,572,794)	-
計	10,763,458	5,286,759	230,391	2,528,340	18,808,950	(6,572,794)	12,236,155
営業利益又は営業損失( )	264,575	250,553	12,616	272,025	245,386	76,771	322,158

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,216,499	5,730,742	272,279	1,454,477	30,673,998	-	30,673,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,352,793	25	-	14,081,077	19,433,896	(19,433,896)	-
計	28,569,293	5,730,767	272,279	15,535,554	50,107,895	(19,433,896)	30,673,998
営業利益又は営業損失( )	641,406	351,371	17,256	439,412	1,414,933	148,375	1,266,558

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス
- (3) アジア・・・中国、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,932,065	300,834	42,694	2,275,595
連結売上高(千円)	-	-	-	4,051,287
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	47.7	7.4	1.1	56.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
- (3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,916,930	2,688,555	136,073	166,329	4,907,889
連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,928,831
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.5	30.1	1.5	1.9	55.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) アジア・・・中国ほか
- (3) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
- (4) その他の地域・・・大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 アジアは前年同四半期連結会計期間は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分表示しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の「その他の地域」に含まれる「アジア」の海外売上高は20,246千円であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,015,680	702,223	185,703	6,903,607
連結売上高（千円）	-	-	-	12,236,155
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	49.2	5.7	1.5	56.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
- (3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,809,139	10,810,529	568,037	313,246	18,500,952
連結売上高（千円）	-	-	-	-	30,673,998
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.2	35.2	1.9	1.0	60.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) アジア・・・中国ほか
- (3) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
- (4) その他の地域・・・大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 アジアは前年同四半期連結累計期間は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる「アジア」の海外売上高は93,562千円であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、会社事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会

計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引			
売建	642,625	17,732	17,732
買建	1,021,911	42,941	42,941
合計	1,664,536	60,674	60,674

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	397.25円	1株当たり純資産額	374.03円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.19円	1株当たり四半期純利益金額	75.41円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31.15円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	344,865	834,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	344,865	834,993
期中平均株式数(千株)	11,057	11,072
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	13	-
(うち新株予約権)	(13)	(-)

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.14円	1株当たり四半期純損失金額	6.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	101,181	71,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	101,181	71,630
期中平均株式数(千株)	11,072	11,072

(リース取引関係)

リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

## 2【その他】

平成22年10月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99,648千円
1株当たり配当金	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年10月29日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月14日

株式会社エルモ社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルモ社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。  
追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年12月25日開催の臨時株主総会において、会社は株式会社タイテックと共同して、株式移転により平成22年4月1日をもって完全親会社「テクノホライゾン・ホールディングス株式会社」を設立し、会社及び株式会社タイテックがその完全子会社となることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月14日

株式会社エルモ社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルモ社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。